

2020年度

事業報告書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

一般財団法人 日本科学技術連盟

目 次

1. 事業環境ならびに重点実施概要.....	1
2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業.....	1
3. TQM に関する動向.....	6
4. QC サークル活動（小集団改善活動）に関する動向.....	9
5. 信頼性に関する動向.....	11
6. SQiP（Software Quality Profession）に関する動向.....	11
7. デミング賞・日本品質奨励賞	12
8. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業	13
9. 各種マネジメントシステムに関する研修事業	17
10. 国際関係事業.....	18
11. 資格認定制度.....	19
12. 企業の品質経営度調査.....	20
13. 広報・出版.....	20
14. その他普及・支援事業.....	22
15. 事務局の活動.....	23
16. 庶務事項.....	24
17. 主要事業の計画と参加者実績.....	27
18. 一般財団法人 日本科学技術連盟 組織図.....	29

2020 年度事業報告

1. 事業環境ならびに重点実施概要

2020 年度は年初から新型コロナウイルス感染拡大が世界的に広まり、人類の生活を脅かし、二度にわたり緊急事態宣言が発出されました。感染拡大を抑制するための移動制限や生産活動の停止は、ヒトやモノの動きを急激に停滞させ、グローバル規模のサプライチェーンを毀損するなど、世界経済に大きな打撃を与え、同時に日科技連賛助会員会社はもちろんのこと、当財団の事業運営に多大な影響を及ぼしました。今や全世界において感染拡大防止と社会経済活動の維持を同時に達成するという大きな課題に直面しています。

当財団におきましては、2020 年度は経常収益 28 億 9,680 万円、経常損益 7,580 万円の黒字予算、最終損益 80 万円の黒字予算を掲げました。このような環境において、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に働き方そのものも大きく変わり、様々な社会環境そしてお客様のニーズの変化に対応すべく各種事業のオンライン化に取り組みました。しかしながら、最終損益は税引き後、経常収益 20 億 9,212 万円、経常損益 3 億 989 万円の赤字、最終損益は税引き後 3 億 7,013 万円の赤字でありました。

今後もお客様ニーズをしっかりと捉え、環境変化に対応し、品質経営の普及・推進のための人材育成を図り、変化に対応できる組織づくりに貢献すべく努力してまいります。

何卒、なお一層の会員各位をはじめ、関係各位のご支援とご協力をお願い申し上げます。

[事業の総括]

本年度は、主に次の事業に関して力点を置いて活動いたしました。

() は主な参照ページ

- (1) “顧客価値を創造”し、その実現のための“組織能力を獲得・強化”するこれからの「品質経営」のあり方を提案します (p.6~9、11~13、20)
- (2) 品質を支えるすべての人材の育成を強力に支援します (p.1~6、17~20)
- (3) 様々な業種・職種の人材育成、現場力強化に活かす QC サークル活動 (小集団改善活動) の普及・啓発活動に取り組みます (p.9~11)
- (4) 認証事業を核としながらも様々なサービスで認証組織に貢献します (p.13~16)

2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業

教育／セミナーは、123 コース 206 クラスを開催し、年間の参加人数は 4,786 名にとどまりました (達成率 41%)。医薬・医療の事業は達成率 108%と計画を上回りましたが、その他の品質管理、QC サークル、信頼性・安全性、ソフトウェア品質など各カテゴリーの事業は計画を下回りました。社内セミナーも、当初の計画を下回る結果となりました (達成率 68%)。お客様のニーズを把握し満足いただける質の高いセミナーの提供に努めてまいります。

2.1 セミナー関係

TQM ならびに QC サークル関連セミナー等、各種定例セミナーの内容について、ブラッシュアップし実施いたしました。実施状況は次の通りです。

セミナー	コース	クラス	参加人数
TQM、QC サークル、ソフトウェア品質、信頼性・安全性、マネジメントシステム、通信教育 等	123 コース (163 コース)	206 クラス (393 クラス)	4,786 名 (11,086 名)
うち マネジメントシステム関係	20 コース (28 コース)	41 クラス (98 クラス)	281 名 (1,808 名)

() は 2019 年度

セミナーのカテゴリ別の実績は、次の通りです。

カテゴリ	定員 (人)	実績 (人)	達成率
品質管理全般	952	404	42%
品質管理手法	2,014	570	28%
経営戦略・商品企画他	115	7	6%
QC サークル	768	167	22%
現場力向上	208	26	13%
ソフトウェア品質	358	161	45%
信頼性・安全性	1,307	369	28%
未然防止・再発防止	1,304	469	36%
多変量解析法	96	18	19%
実験計画法	446	139	31%
IE・VE・コストダウン	145	62	43%
官能評価	35	0	0%
医薬・医療	343	372	108%
マネジメントシステム	1,449	281	19%
通信教育・eラーニング	2,002	1,741	87%
総計	11,542	4,786	41%

2.2 通信教育・品質管理基礎講座

通信教育・品質管理基礎講座は 7 月と 1 月開講の計 2 回開催し、年間合計で前年度から 125 名減少いたしました。新型コロナウイルス禍において、受講人数を絞る企業・組織も見受けられるなか、QC サークル本部行事での案内ならびに支部・地区にも協力をいただき集客に努めました。新規企業・組織からの申込みが増加しましたが、常連組織からの受講数の減少をカバーすることができませんでした。今後も引き続き、QC 手法の知識習得に終わらず、実務で活用できるように構成された講座であるという強みを強調して、QC サークル活動を実施している企業・組織を中心に広報活動を行ってまいります。

() は 2019 年度

回・開催月	参加者数
第 1 回・7 月	842 名 (936 名)
第 2 回・1 月	606 名 (637 名)
合計	1,448 名 (1,573 名)

2.3 各種eラーニング、アーカイブ教育の推進

インターネット環境を活用して教育を行うeラーニングは、「QCの基本と活用」（日本語版、英語版）、「ソフトウェア品質技術者 初級セミナー」、「初めて学ぶ臨床試験のための生物統計学入門」、「食品安全ドリル」、「QC検定3級レベル対応受検対策講座（実践編・手法編）」の6講座を提供しました。前述の通信教育との差別化を意識しながら、広報活動を進めてまいります。今後も、幅広く多くの方が学べる環境を整えてまいります。

また、「クオリティフォーラム（品質経営総合大会）」において、当日の講演を収録し、後日動画で視聴いただく「アーカイブ」は28件の講演動画をアップいたしました。

2.4 オンラインセミナー

(1) オンラインセミナーの開催

対面での定例セミナーへの参加が困難な環境において、事業の提供形式を今までの形態にこだわらず、お客様への価値提供と満足を得るために、既存の提供形式（定例研修など）も重んじつつ、事業のオンライン化にも取り組みました。123コース206クラスのうち、89クラスをオンラインで開催いたしました。

(2) オンライン講演シリーズ「J-Channel」の創設

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、ニューノーマル時代対応の新価値を提供する新企画としてオンライン講演シリーズ「J-Channel」を10月に創設しました。当財団の産・学一流の講師による質の高い講演や様々な分野の講演を、原則毎週金曜日に、1日2講演（午前1講演、午後1講演）を生配信し、合計46講演を実施しました。講演は動画撮影をして、「J-Channel オンデマンド」として提供（有料）しています。

2.5 社内セミナー（講師派遣型セミナー）

社内セミナーは、賛助会員会社をはじめ、国内外の企業や団体の課題やニーズに対して、当財団が提供している定例開催セミナーのコンテンツ（品質管理、QCサークル、ソフトウェア品質、信頼性、ISO等）を中心に、基本から応用まで、考え方や手法等の内容を選択・組み合わせで企画し、講師を派遣して実施する事業です。

- 1) 社内セミナーの計画と実績について、全体の収入は、新型コロナウイルスの感染拡大にともない緊急事態宣言が発令された時期（2020年4月、5月、2021年1月、2月）の中止・延期が多く、当初の計画に対して、本年度実績は下回る結果となりました（計画：68%）。

※2018年度までは税込、2019年度以降は税抜



社内セミナー（収入）計画と実績（過去5年間の推移）

2) 実施内容は、基本的に前年度と大きな変化はなく、当財団のコア事業である品質経営（TQM）、統計的品質管理（SQC）、問題解決手法を中心に引き合いがありました。また、失敗学・創造学、Quick DR、未然防止・ヒューマンエラー防止関係の教育へのニーズは相変わらず続いており、企業・組織において必要な教育となっております。

部門別の社内セミナー実施状況（単位：千円）※2018年度は税込、2019年度、2020年度は税抜

担当部門		2018年度	2019年度	2020年度
品質経営研修センター 営業・企画グループ	収入実績	455,000	435,000	291,764
	件数	293件	285件	175件
大阪事務所	収入実績	29,000	39,000	33,564
	件数	40件	45件	33件
MS研修センター研修業務課	収入実績	55,000	46,000	46,222
	件数	58件	42件	27件

3) 社内セミナーで実施した内容は、主に品質管理の分野が中心であり、企業ニーズの傾向としては、昨今の製造業での品質検査不正やデータ改ざんへの対応として、品質意識の向上、職場のコミュニケーションの活性化を狙いとした教育も増えつつあります。また、2020年度の社内セミナー実施会社の利用状況は、新規と継続の割合は継続7割、新規3割です。

社内セミナーのメリットは、企業・組織のニーズ（日程・場所・内容）に合わせて、まとまった人数を教育に参加させることができ、社内でも通的な知識・情報・言語を通じて組織活動に繋がれるというところにあります。特に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いオンライン教育のニーズが増加しております。

引き続き、企業の品質・改善活動の向上ならびに活性化に不可欠な人材の育成に役立つプログラムをタイムリーに企画・提供するとともに、セミナーの開催方法（集合・オンライン、オンデマンド）にも工夫を加え、収益向上に積極的に取り組んでまいります。

2.6 研究会

次の4つの研究会を実施いたしました。製品事故や安全に対する関心が高まる中、信頼性やリスク管理等の分野、失敗学に関する研究会を展開いたしました。

- 1) ソフトウェア品質管理研究会（第36年度）
- 2) 実践！信頼性・品質技術研究会（第10年度）
- 3) リスクアセスメント実践研究会（第3年度）
- 4) 失敗学研究会（創設）

2.7 研究開発・調査

品質経営の推進において、直面する様々な問題や課題への対応とこれからの新しい手法の開発や活用方法等を研究・調査するために、次の研究開発・調査活動を実施いたしました。

(敬称略)

名 称	部会長／人数／回数	主な活動内容
1) 企業の品質経営度調査 企画委員会	鈴木和幸 (電気通信大学 名誉教授) 11名／年4回	「企業の品質経営度」調査の調査内容の企画ならびに調査票の作成を産学の委員によって議論、検討する。
2) SQuBOK (ソフトウェア品質知識体系) 研究委員会	野中 誠 (東洋大学 教授) 11名／年6回	ソフトウェア品質に関する日本の暗黙知の形式知化、体系化によるソフトウェア品質技術の認知度向上やソフトウェア品質プロセスの確立の一助となることを目的に策定された SQuBOK®を、応用領域の追記等、内容の充実を検討する。 2014年に第2版を発行したが、令和2年に第3版を発行することを目指し、研究チーム、調査チームを編成した。
3) ODC (Orthogonal Defect Classification、直交欠陥分類) 分析研究会	佐々木方規 (株式会社ベリサーブ) 9名／年6回	企業や組織の枠組みを越えて欠陥分析の議論や研究を行い、その成果を、ものづくりを行う企業に提供し、日本の産業界の発展に貢献することを目的に、2017年10月に発足した。
4) 品質経営研究会	佐々木眞一 (日科技連 理事長) 13名／年3回	2019年12月に発出した「令和大磯宣言」を受け、これからの品質経営の姿を構築し、発信することを目的に2020年11月に発足した。
5) 方針管理研究会	光藤義郎 (日科技連 囑託) 7社／年5回	方針管理は、経営目標・戦略を実現するための有力な経営ツールだが、マンネリ化や形式化に直面し実効を得られていない企業が多い現状を鑑み、2020年7月に発足した。TQMのコアツール「方針管理」の企業における有効活用と進化を検討する。

2.8 大会・フォーラム、シンポジウム

品質経営を様々な視点から議論いただく大会・シンポジウムは、企業の経営者から職場第一線の方々までを対象に全国規模で様々な取り組みやイベントを開催しています。一部

の大会、シンポジウムについてはオンラインにて開催いたしました。

(1) 大会・フォーラム

次の大会・フォーラムを開催しました。

名称	開催月・場所	参加人数 (うち有料参加)	前回人数
1) クオリティフォーラム 2020	11月・東京	639 (578) 名	820 (769) 名
2) QC サークル全国大会 ※新型コロナウイルスの影響で 宜野湾大会のみ実施	12月・宜野湾 (5月札幌、7月 富山、9月仙台、2 月・熊本は中止)	182 (105) 名	4,024 (3,636) 名
3) 全日本選抜 QC サークル大会	1月・幕張 ※オンライン 開催	57 事業所 1,400 アクセス ※聴講参加は 1 事 業所 ID ライセ ンスフリー	816 (701) 名
4) 事務・販売・サービス部門 全日本選抜 QC サークル大会	11月・横浜 ※オンライン 開催の併用	324 (119) 名 ※有料参加内訳 オンライン 72 名 会場 47 名	368 (290) 名

(2) シンポジウム

次のシンポジウムを開催しました。

名称	回・開催月・場所	参加人数 (うち有料参加)	前回人数
1) 品質管理シンポジウム	第 110 回・12 月・大磯 ※オンライン開催の併用 (6 月大磯は中止)	174 (126) 名	476 (336) 名
2) 信頼性・保水性 シンポジウム	第 50 回・7 月・東京	中止	268 (182) 名
3) 品質機能展開 シンポジウム ※2020 年からクオリティ フォーラム 2020 と併設開催	第 26 回・11 月・東京	176 名	102 (178) 名
4) ソフトウェア品質 シンポジウム	第 39 回・9 月・東京 ※オンライン開催	945 (617) 名	1,397 (1,079) 名
5) 知識構造化 シンポジウム	第 12 回・9 月・東京 ※オンライン開催の併用	87 名 オンライン 85 名 会場 2 名	163 (142) 名

3. TQM に関する動向

3.1 「品質経営懇話会」での検討

(1) 創設から中間報告書、第一次報告書発行まで

2017 年 10 月 3 日「品質経営懇話会」(委員長: 坂根正弘 (日本科学技術連盟 元会長) /

株小松製作所 顧問)を創設しました。経営トップの関心事として「品質」を広義に捉え、“品質立国ニッポン”復活の起爆剤とすることを目的に、CQOが経営に主体的に参画し、「品質経営」を実践している企業の経営トップにお集まりいただき、経営と品質に関する議論の場としています。あわせて本会では、CQOを育成・拡大すると共に、各企業での品質意識を高揚する場としても重要な位置づけを持っております。

創設以来、約3年半の間に、合計10回の会合を実施し、2019年4月に中間報告書、2020年6月には第一次報告書を発行しました。

(2) 第一次報告書の作成と発信

品質経営懇話会の取り組みを産業界に情報発信すべく、2020年6月に「第一次報告書」をまとめました。第一次報告書の構成は次の通りです(日科技連サイトで公開)。

第1章：これからの品質経営
1-1. 日本企業が直面する課題
1-2. 顧客は誰か? 価値次元の創造
1-3. 構想と実装は事業の成功を支える両輪
1-4. 経営トップの役割
(1) 企業価値と企業価値の向上
(2) エクセレントカンパニーの要件・取組
1-5. これからの品質経営枠組
1-6. 品質経営におけるCQOの役割
第2章 運営委員・メンバー企業における取組事例
2-1. 品質経営の実践
2-2. 品質経営における経営トップの役割
2-3. 品質に対する考え方と取組事例
2-4. 顧客価値創造活動 取組事例
第3章 活動概要
3-1. 品質経営懇話会 設立趣旨書
3-2. 品質経営懇話会 開催実績

中心となるのは第2章であり、本会の議論の中で見出された方向性「顧客価値創造」とTQMの最大の強みである「組織能力向上」の強い連携により、坂根委員長が提唱する「ビジネスモデルで先行して、現場力勝負に持ち込めば、日本企業は絶対に負けない」の実現へ向けた議論を積み重ねてきました。品質経営研究会においても、この骨子を踏まえて各種検討を行っております。

3.2 「品質管理シンポジウム(略称QCS)」の実施

QCSは、産業界に広く品質管理に関する今後の方向性を示す事業として、1965年に創設いたしました。以降、年2回(6月、12月)継続して開催され、“日本の品質管理発展の歴史は、QCSにあり”とも言われています。本年5月に開催を予定したシンポジウムは、新型コロナウイルスの感染拡大により中止としましたが、12月は第110回として、集合&オンライン参加にて開催しました。今後も品質管理の発展を希求した組織的・計画的な場と位置づけ、産・学・官の協力をいただきながら、重点事業として注力してまいります。QCS賛助会員会社も、シンポジウムの魅力度向上に伴い、6年前同時期と比較して55社増の121社となっています。

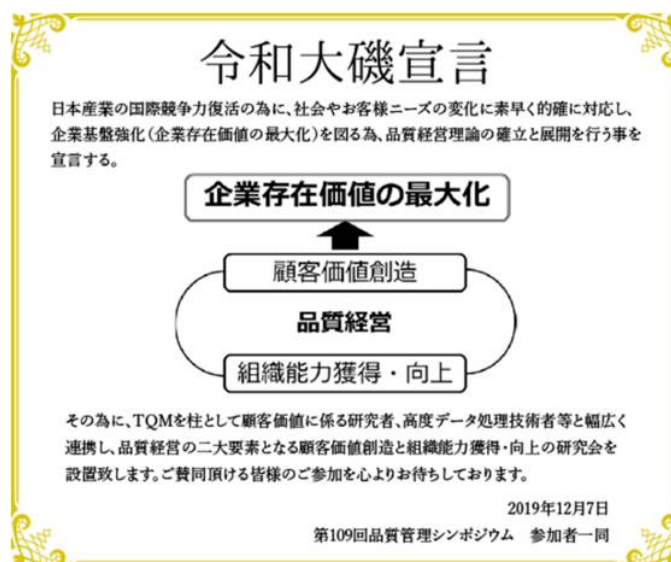
3.3 「これからの品質経営の枠組み」の提言

前記、品質経営懇話会及び品質管理シンポジウムでの議論を通じ得られた「企業存在価値の最大化」の方策として、変化している社会やお客様ニーズから導き出される企業が創出すべき顧客価値を定め、その現実に必要な組織能力の獲得も含め、トップのリーダーシップのもとで社員全員が力を合わせ行われる企業経営を理想とし、それを「これからの品質経営」と再定義しました。

この提言は、2019年12月に開催された第109回品質管理シンポジウムにおいて、佐々木理事長から「令和大磯宣言」として、同シンポジウム参加者の総意として発表したものです。

当財団が創立以来進化をさせ続け、数々の経営環境の変化への対応に力を発揮したTQMは品質経営実現の重要な柱であります。また、顧客価値創造に対しては、数多くの研究がなされている今日、その分野との交流、さらにビッグデータ、AI等が得意とする予測技術も活用が有効と考えられています。

また、産業界への普及のため、トップ・役員層を対象とした「JUSEエグゼクティブセミナー」、「品質管理シンポジウム」、「クオリティフォーラム」の実施、2020年に創設した「品質経営研究会」、「方針管理研究会」などでの諸研究を通じた相乗効果を目指し、全力で普及をまいります。



3.4 品質経営研究会

2019年12月に発出した「令和大磯宣言」を受け、これからの品質経営の姿を構築し、発信することを目的に2020年11月に発足しました(委員長:佐々木眞一(日本科学技術連盟 理事長/トヨタ自動車(株) 元副社長)。企業存在価値の最大化のために、「顧客価値創造」と「組織能力の獲得・向上」の両輪を回していくための、基本理念の確立、モデルの構築など検討しています。

3.5 「TQM活動・品質マネジメント活動 ステージアップ・ガイド」の制作

TQM活動・品質マネジメント活動について、自社状況の自己診断やレベルアップのた

めの方策の確認をしていただけるガイドブックを2014年に制作し7年を迎えました。

これまで、「自社のTQM活動・品質マネジメント活動がどのような水準にあるのか、客観的に現状把握をしたい」という要望をいただくことがあり、その際は「日本品質奨励賞自己評価チェックシート」や「企業の品質経営度調査」での自己評価をお勧めしてまいりましたが、「現状把握の後に、自社の活動をレベルアップするために、具体的に何をどうすべきなのかを知りたい」という要望に対応したものです。本ガイドは、日科技連Webサイトからも無料でダウンロードすることができます。本ガイドの波及効果として、日本品質奨励賞の受審希望企業も増加傾向にあることが挙げられます。

4. QCサークル活動（小集団改善活動）に関する動向

QCサークル活動（小集団改善活動）は、1962年4月に『QCサークル』誌（当時の『現場とQC』誌）が発行されたのを機に誕生して、本部登録制度と相まって全国に広がり、その後QCサークルの全国組織であるQCサークル本部（日科技連内）、各支部が結成され、さらに地区が誕生しました。現在は、全国で9支部35地区が活発な活動を展開しています。2020年度は、前年度に引続きQCサークル本部方針として「QCサークル活動（小集団改善活動）により、日本の“ものづくり・サービス”のダントツ化を図ろう！」を掲げ、あらゆる部門への活動の広がり全国展開に努めました。

4.1 QCサークル本部

(1) 役員について

2020年度のQCサークル本部長は佐々木眞一（日本科学技術連盟 理事長）、QCサークル本部幹事長は大鶴英嗣氏（パナソニック株式会社 客員）、QCサークル本部副幹事長は山ノ川孝二氏（元クラリオン株式会社）が留任いたしました。

(2) 活動状況

2006年10月からインターネットを活用した本部登録制度に変更し、2021年3月末日現在の登録状況は次の通りです。

（ ）は2019年度

QCサークル本部登録	サークル数	57,045	(57,031)
QCサークル本部登録	メンバー数	522,041	(526,271)

QCサークル活動（小集団改善活動）の中心機関として、2020年度は、本部主催のQCサークル全国大会ならびに全日本選抜QCサークル大会、QCサークル委員会・本部幹事会合同会議、支部長による懇談会、支部正副幹事長会議、支部正副事務局会議の開催などを予定しておりました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響から、QCサークル全国大会1大会、全日本選抜QCサークル大会、QCサークル委員会・本部幹事会の開催にとどまりましたが、全国の支部・地区大会ならびに新型コロナウイルス対応に関わる本部事務局業務を当財団で積極的に支援いたしました。

4.2 QCサークル活動（小集団改善活動）の活性化

QCサークル活動（小集団改善活動）の活性化の一環として、『QCサークル』誌の充実と拡販、QCサークル全国大会の活性化に努めるとともに、次の活動を行いました。

(1) QCサークル活動（小集団改善活動）優良企業・事業所表彰

長年にわたり地域に大きく貢献している企業・事業所を表彰し、活動の更なる発展と飛躍につなげることを目的として、2013年に創設しました。8年目となる2020年度は、8支部から推薦された11の企業・事業所が受賞しました。

(2) QCサークル経営者賞

経営者の立場から、「QCサークルの基本」に徹し、職場におけるQCサークル等の小集団改善活動を長年にわたり指導・育成し、優れたリーダーシップと熱意を発揮するとともに、地域のQCサークル活動（小集団改善活動）の発展に大きな貢献をした経営者を表彰する目的として、2000年に創設しました。2020年度は1名が受賞しました。

(3) QCサークル推進 石川 馨賞

「石川 馨先生 生誕100年記念事業」の一環として、QCサークル活動（小集団改善活動）推進者として、QCサークル活動の基本理念の実現に向け、社内および社外の双方において積極的な推進活動に取り組み、顕著な貢献をされ、かつ、今後の活動を期待される推進者を表彰する目的で、2016年に創設しました。QCサークル支部・地区の幹事を実質的に3年以上継続して務めた実績があり、かつ企業・組織に所属している幹事または役員で、今後の活動を期待される推進者を対象としており、2020年度は7支部から推薦された14名が受賞しました。

(4) QCサークル本部幹事長賞

QCサークル活動（小集団改善活動）の一層の活性化と更なる企業・組織の品質改善・向上を図ることを目的として、支部推薦の改善事例の優秀サークルを対象に、2013年度に創設しました。本来であれば、QCサークル全国大会の2日目に「支部推薦優秀改善事例招待発表」で発表いただきますが、大会が中止となりました札幌・富山・仙台・熊本で発表を予定していたサークルは翌年度に繰り越すこととしました。受賞対象は5支部から推薦された5サークルとなります。

(5) QCサークル石川馨賞（事務・販売・サービス部門）

事務・販売・サービス部門の一層の活動活性化に向けて、従来のQCサークル石川馨賞へ新たに事務・販売・サービス部門に焦点を当て、2017年度に創設しました。2020年度は残念ながら受賞サークルはありませんでした。

QCサークル関係の表彰

賞	対象
QCサークル活動（小集団改善活動） 優良企業・事業所表彰	企業・事業所

QC サークル経営者賞	経営者
QC サークル推進 石川 馨賞	推進者
QC サークル本部長賞 QC サークル本部幹事長賞 QC サークル体験事例優秀賞 QC サークル石川 馨賞 QC サークル石川 馨賞 (事務・販売・サービス部門) QC サークル石川馨奨励賞 QC サークル感動賞	QC サークル

4.3 QC サークル ASEAN 訪問・洋上大学

2020 年度は新型コロナウイルスの影響により、本事業の開催を中止いたしました。2021 年度の計画はありませんが、QC サークル活動で現在活躍されている、今後活躍される皆様の知見や情報収集の場として派遣企業の期待は大きく、2022 年度以降の開催に向け準備を進めてまいります。

5. 信頼性に関する動向

時代が電気通信、情報通信、IoT、そして CPS (Cyber-Physical System) へと向かう今日、信頼とともに安全を顧客と社会に与え続けるために、信頼性と保全性に加え、安全性を造り込むことがこれまで以上に必要となっており、安全性は顧客価値として必須となっています。

1971 年に開始した信頼性・保全性シンポジウムは、第 50 回を機に『信頼性・保全性・安全性シンポジウム (略称：RMS シンポジウム)』と名称を変更し実施する予定でしたが、1 年延期し 2021 年 6 月に開催いたします。

6. SQiP (Software Quality Profession) に関する動向

1980 年に、日本におけるソフトウェア製品の品質向上と効果的開発の方法論の確立を目指して、「ソフトウェア生産管理 研究委員会」(SPC, Software Production Control) を設置し、日本的品質管理をソフトウェア生産に適用するための調査・研究・普及を行ってまいりました。2007 年に、この活動が「ソフトウェア品質に関する活動」であるとわかりやすくすることと、ソフトウェア技術職という専門的職業の矜持を大事にしたいという思いから、SQiP (Software Quality Profession) に改称しました。現在はソフトウェア産業に関わるすべての方々が議論できる場として、セミナー、研究会、シンポジウム、資格試験、知識体系 (書籍) などを通じて、誰もがソフトウェア品質を学べる環境を作っております。

6.1 「ソフトウェア品質知識体系 (SQuBOK®)」第3版の発行

ソフトウェア品質の暗黙知の形式知化、最新のテーマの整理と体系化を目的として、SQiP がまとめた日本発の BOK (知識体系) です。2007 年第 1 版、2014 年に第 2 版、2020 年秋に第 3 版を発行いたしました。第 3 版では、ソフトウェアを取り巻く環境の変化を踏まえた内容に改訂しているほか、ソフトウェア品質の応用領域として、(1)人工知能システム、(2)IoT システム、(3) アジャイル開発と DevOps、(4) クラウドサービス、(5) オープンソースソフトウェア利活用、それぞれにおける品質について、研究・調査した内容を新規に記載いたしました。今後もこの SQuBOK®を SQiP の実践的研究、普及事業の支柱として位置づけてまいります。

6.2 「SQiP ソフトウェア品質保証部長の会」活動

SQiP の新たな活動の場として、2009 年に発足した「SQiP ソフトウェア品質保証部長の会」では、日本のソフトウェア品質保証技術の再確立を図ることをビジョンに、各社のソフトウェア品質保証部門長が月 1 回、関心の高いテーマを厳選して、議論を重ねています。

2019 年に 10 周年を迎え、10 年史として活動の歴史と成果をまとめました。10 年史には、第 1 期～10 期で議論した主なグループ活動 (テーマ) の詳細内容が記載されており、この内容は 10 周年記念サイトから無料でダウンロードすることができます。本会メンバー (企業) には、SQiP の各種事業・活動に広く参加をいただきました。

7. デミング賞・日本品質奨励賞

創設 70 年を迎えたデミング賞の 2020 年度受賞者は、デミング賞 1 組織 (国内) でありました。海外からも応募がありましたが、実状説明書を受け取った段階で、海外での実地調査は不可能となり、2020 年度は海外組織の審査を中止いたしました。その際に、2021 年度に再度受審を希望する場合には、受審を受け入れる旨、受審会社に連絡いたしました。日本品質奨励賞の受賞組織は、TQM 奨励賞 3 組織、品質革新賞 1 組織でありました。引き続き、企業の品質経営に対する関心を高揚させ、産業界に貢献できるよう、TQM の発展とデミング賞・日本品質奨励賞の活性化に対する施策に取り組んでまいりたいと考えております。

7.1 デミング賞委員会

デミング賞・デミング賞大賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・デミング賞本賞選考委員会 1 回 (10 月)
- ・デミング賞審査委員会 2 回 (10 月、12 月) (メール審議 1 回・4 月)
- ・日経品質管理文献賞選考委員会 1 回 (10 月) (幹事会 2 回)

7.2 デミング賞表彰・デミング賞創設 70 年記念講演会

2020 年 11 月 11 日 (水) に経団連会館において、授賞式、受賞者による受賞報告講演

会、デミング賞創設 70 年記念講演会を開催しました。新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から、式典は、本年度受賞者ならびに授与関係者のみで行い、式典の様子をライブ配信することで広く視聴いただく形式としました。本年度の受賞者、受賞組織、受賞文献は次の通りです。なお、デミング賞創設 70 年記念講演会の動画は、デミング賞ホームページで無料公開しています。

デミング賞本賞：

佐々木 眞一 氏

(トヨタ自動車株式会社 元副社長)

一般財団法人日本科学技術連盟 理事長)



佐々木 眞一 氏

1) デミング賞：

アート金属工業株式会社 (長野県上田市)

2) 日経品質管理文献賞：

「JSQC 選書 31 戦略としてのクオリティマネジメント これからの時代の"品質"」

小原 好一 著 (日本規格協会)

3) デミング賞創設 70 年記念講演

坂根 正弘 氏 (株式会社小松製作所 顧問)

7.3 デミング賞創設 70 年記念史の発行

デミング賞創設 70 年の記念の年にあたり、デミング賞の歴史や、これまでの変遷に想いをはせる歴代審査委員長による座談会、歴代受賞者、年表などを取りまとめた記念史を発行しました。

7.4 日本品質奨励賞

日本品質奨励賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・ 日本品質奨励賞委員会 1 回 (10 月)
- ・ 審査委員会 2 回 (5 月、9 月)

2020 年 11 月 11 日 (水) に経団連会館において、授賞式を開催いたしました。受賞報告講演会は、11 月 26 日 (木) に日本教育会館において、「クオリティフォーラム 2020」のプログラム内で開催しました。本年度の受賞組織は次の通りです。

1) TQM 奨励賞受賞組織：

アクシアル リテイリング株式会社、河野光学レンズ株式会社、
株式会社明電舎 プラント建設本部

2) 品質革新賞受賞組織： 株式会社 IHI エスキューブ

8. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業

ISO 審査・登録に関して、COVID-19 の影響で 6 月中旬までの 3 カ月間、審査は全て延期、中止となりました。それゆえ 9 月以降は過去経験したことのないピークを迎えましたが、大きなクレームもなく、最終的に増収増益を実現することができました。

4月以降オフィスワークは基本ホームワークとなりましたが、ネットワーク環境を整備することにより、コミュニケーションの問題もほとんどなく対応できました。書類の受け渡しは郵送ベースからインターネットベースになったことで迅速性が増し、コスト削減にもつながりました。今後もセキュリティの対策の強化、改善を継続して実施してまいります。

審査訪問ができない組織に対しては、リモート審査を実施いたしました。リモート審査の方法を4パターンに分類、詳細に手順化し、本部（西新宿）、大阪事務所及びハイアットホテルのルームからの接続にあたり、事前打ち合わせ、通信テストやカメラテストを行い、セキュリティリスク、通信リスク、審査での見落としリスクを軽減させながら対応いたしました。100組織以上のリモート審査に対しクレームもなく実施できました。2021年度はリモート審査で得た知見と経験に、従来型の訪問審査のメリットを付加したハイブリット審査の有効性を追求してまいります。

審査員研修は11回の計画に対しリモートにて8回実施いたしました。特にCOVID-19禍での安全確保、リモート審査の手順や注意点に関して教育を実施いたしました。

組織、審査員への情報提供にも注力いたしました。2020年2月末から5月末までの間で、10回以上に渡りCOVID-19に対する審査対応を中心とした情報を提供いたしました。認証組織、審査員からの質問やクレームはほとんどありませんでした。

J-Clubの教育プログラムは、7月以降、リモート及びオンデマンド配信に切り替え、1,500名の参加、116コースを実施いたしました。

一年を通し、COVID-19対応に終始しましたが、認証組織、審査員、職員の安全を第一に考え、予定通り審査を実施することができました。

8.1 品質マネジメントシステム（QMS）に関する審査登録

(1) 審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査を含め合計879件の審査を実施いたしました。新規に17事業所が適合して登録し、2021年3月末日現在、登録組織数は886組織となりました。

(2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、2021年3月末日現在、30分野となっており、分野毎の登録件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	1	22	その他輸送装置	16
2	鉱業、採石業	0	23	その他上記に属さない製造業	25
3	食料品、飲料、タバコ	25	24	再生業	5
4	織物、繊維製品	9	28	建設	245
6	木材、木製品	5	29	卸売業、小売業、修理業	69
7	パルプ、紙、紙製品	10	30	ホテル、レストラン	2
9	印刷業	27	31	輸送、倉庫、通信	25
10	コークス及び精製石油製品	0	32	金融、保険、不動産、賃貸	15
12	化学薬品、化学製品及び繊維	28	33	情報技術	111
14	ゴム製品、プラスチック製品	94	34	エンジニアリング、研究開発	61
15	非金属鉱物製品	11	35	その他専門的サービス	67
16	コンクリート、セメント、他	8	36	公共行政	1
17	基礎金属、加工金属製品	152	37	教育	2

18	機械、装置	56	38	医療及び社会事業	13
19	電氣的及び光学的装置	91	39	その他社会的・個人的サービス	11
合計					1,185

注) 1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

8.2 環境マネジメントシステム (EMS) に関する審査登録

(1) 審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査等を含め合計 364 件の審査を実施しました。新規に 5 事業所が適合して登録し、2021 年 3 月末日現在、登録組織数は 365 組織となりました。

(2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、2021 年 3 月末日現在、26 分野となっており、登録件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	1	23	その他上記に属さない製造業	10
3	食料品、飲料、タバコ	13	24	再生業	10
4	織物、繊維製品	4	28	建設	111
6	木材、木製品	2	29	卸売業、小売業、修理業	39
7	パルプ、紙、紙製品	6	30	ホテル、レストラン	2
9	印刷業	6	31	輸送、倉庫、通信	10
12	化学薬品、化学製品及び繊維	14	32	金融、保険、不動産、賃貸	7
14	ゴム製品、プラスチック製品	41	33	情報技術	30
16	コンクリート、セメント、他	5	34	エンジニアリング、研究開発	22
17	基礎金属、加工金属製品	58	35	その他専門的サービス	27
18	機械、装置	21	36	公共行政	1
19	電氣的及び光学的装置	35	37	教育	4
22	その他輸送装置	15	39	その他社会的・個人的サービス	23
合計					517

注) 1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

8.3 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) ならびに IT サービスマネジメントシステム (ITSMS) に関する審査登録

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)、IT サービスマネジメントシステム (ITSMS) の分野では、19 事業所が適合し新規登録いたしました。クラウド、BCMS を含め情報系全体で 337 組織となりました。

8.4 食品安全マネジメントシステム (FSMS/FSSC) に関する審査登録

食品安全マネジメントシステム (FSMS/FSSC) は、35 事業所が新規に登録し、登録組織数は 374 組織となりました。さらに食品安全に関する当財団独自の食品衛生基本管理 (JUSE-PP) ならびに危害分析重要管理点システム (JUSE-HACCP) に関しても、25 組織の審査登録を実施いたしました。

組織の審査登録希望が増加しており、その要求に対応するべく、審査員の質のレベルアップ、審査員数の増強に努めております。

8.5 労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) ならびに道路交通安全マネジ

メントシステム (RTSMS) に関する審査登録

労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) は ISO45001 として ISO 化されました。新しい ISO 規格に移行すべく、準備及び運用に努めてまいりました。登録組織数は 46 組織となりました。道路交通安全マネジメントシステム (RTSMS) は、登録組織数は 6 組織となりました。

8.6 その他

- 1) 登録組織に対する教育サービスである J-Club (無料講演会、無料セミナー) は、7 月以降 116 回開催し、延べ 1,500 名にご参加いただきました。他社にはない独自のサービスとして定着し、2021 年度は 60 コース、200 回の開催を予定しております。より一層独自性を強化し、差別化を図るとともに、組織のレベル向上に貢献いたします。
- 2) 審査員の質と量の確保、審査員の若返りを最重要課題として捉え、新規審査員を約 50 名採用しました。採用した審査員及び従来の審査員のレベルアップを継続的に実施しております。
- 3) JACB (認証機関 40 社で構成) の代表幹事として業界全体に貢献すべく様々な活動を実施いたしました。
 - ・ JACB、JAB、ISMS-AC、3 団体にて COVID-19 対応を協議し共通の対応策を策定し、認定機関による解釈の差異を最小化しました。
 - ・ 年間 12 回の幹事会及び関係外部団体 (METI、JAB、ISMS-AC 等) との意見交換会を実施しました。
 - ・ 品質、環境、情報、食品、労働安全技術委員会の活動から、SDGs 対応、リモート審査の研究等の研究成果を発表しました。
 - ・ 40 以上の規格開発委員会等へのメンバー派遣を実施しました。
 - ・ IAF へのコメント提出及び投票 (賛成 17 件) を実施しました。IAF 総会、技術委員会へ 3 名の代表者を派遣しました。

JUSE 認証数の推移

	2010 年	2019 年	2020 年
QMS	1042	910	886
EMS	368	378	365
情報	206	327	337
食品	38	330	374
労働安全	28	45	46
道路安全	0	8	6
合計	1,682	1,998	2,014

JAB 認定認証機関登録数の推移

	2010 年	2019 年	2020 年度
QMS	40,230	31,251	28,134
EMS	20,544	17,000	15,351

9. 各種マネジメントシステムに関する研修事業

各種マネジメントシステムにおける様々なコンセプトを持つ研修を組織の多様なニーズに合わせ、3種の研修スタイルを展開いたしました。

9.1 定例セミナー

6種類のMS規格及び関連する付帯規格における様々な研修を、121本計画しましたが、COVID-19に伴う緊急事態宣言の発出により、4月、5月と全てのセミナーを中止せざるを得ない状況となりました。

結果として、計画しました121本中、全体の34%に該当する41本の開催に留まりました。開催しましたセミナーに関しても、最小開催人数での実施がほとんどであり、収益を生み出す結果には至りませんでした。

こうしたなか、高額セミナーである「ISO9001審査員研修コース」は、従来通りに開催することができました。審査員の資格を認定するコースのため、対面式にこだわり実施し、集客に貢献いたしました。

9.2 社内セミナー

社内セミナーも、定例セミナーと同様に大きな影響を受けました。開催しましたセミナーのうち約40%をオンラインにて実施いたしました。

IATF16949規格が多くのご用命をいただいている状況には変わりはなく、定例セミナーも含め、今後も積極的に展開してまいります。

9.3 MS監査員検定試験（団体受験のみ）

これまで約10年間実施しておりましたMS監査員検定は、規格の改訂時には大きな影響があるものの、改訂から数年が経過すると受検者数が減少している状況でした。内部監査の重要性と力量の確保の強化を狙い、個人毎に展開しておりました検定試験を「企業向け」へとスタイルを変えて実施しました。

告知後、大手数社より問合せがあり、全国規模（全国各工場）での開催や、将来的に全従業員を内部監査員とする第一歩目としての開催等、複数の実績を積むことができました。

今後は、現在QMSの中級だけの開催ですが、開催級を増やし、規格の数も5規格へ増やし、大々的に展開する予定です。

9.4 その他

審査員研修コースにおいて、JRCAからオンライン開催承認の提示がありましたが、当面は対面での開催とし、オンラインでの開催は申請しないことといたしました。

定例・社内セミナー共にまだまだ厳しい状況ですが、常に日科技連らしさ、オリジナリティを追求し、魅力ある研修内容の提供を実施してまいります。

10. 国際関係事業

海外諸国の政府機関、学協会、団体、組織などからの要請に基づき、訪日研修団を受け入れてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、受け入れを中止しました。

長年の協力団体である CAQ（中国質量協会）等関係団体の主催する大会や国際 QC サークル大会（ICQCC）等、リモートで対応できる大会・会議への出席を通じて、TQM 活動・QC サークル活動の普及に努めました。

10.1 ASQN（Asian Software Quality Network）カンファレンスの開催

ソフトウェア品質に関わる技術、経験、人材の相互交流により、アジアにおけるソフトウェア開発の国際競争力強化をはかることを目的に、2013年にASQN（Asian Software Quality Network）を設立いたしました。第8回カンファレンスは、タイで開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により中止いたしました。

回	開催都市
第1回	マレーシア・クアラルンプール
第2回	中国・上海
第3回	日本・東京
第4回	韓国・済州島
第5回	マレーシア・クアラルンプール
第6回	中国・北京
第7回	日本・東京
第8回	タイ（中止）

10.2 海外調査団、来訪者の受け入れ、企業訪問の斡旋

海外からの TQM、QC サークル活動等の調査団、研修団をはじめ海外からの来訪者の計画をしておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により全ての受入れが中止となりました。

10.3 国際 TQM セミナーの開催

2020年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、厳しい海外からの入国制限が実施されたことを受け、計画していました4本の対面による国際 TQM セミナーは、中止となりました。一方、海外からの TQM に関する教育のニーズを応えるべく、本年度は、海外との時差の少ないアジア圏の国々を対象として、トライアル的にオンラインによるセミナーを企画し、11名の参加がありました。

国際 TQM セミナー（オンライン形式）

期 間：2021年2月24日（水）～25日（木）

3月1日（月）、5日（金）、12日（金）の5日間

セミナーはオンラインの特長を生かし、半日単位で6回に分けて開催しました。参加者は、従来の半分程度でしたが、オンラインでの開催として海外対象に開催できる足がかりを作れました。次年度は、感染の推移を見守りながら、開催の企画に取り組みます。

10.4 海外社内セミナー、TQM 診断の実施

海外における社内セミナー及びTQM診断については、残念ながら、新型コロナウイルスの世界的な蔓延により、海外渡航が制約されたために、実施することはできませんでした。一部、オンラインでの情報交流会や講演会は実施できましたが、事業としての成果がありませんでした。次年度に向けて、これまで関係性のあった海外の企業・組織、また、機関と、オンラインを活用した情報交流を続けると同時に、当財団からの情報発信を続けてまいります。

10.5 IAQ（国際品質アカデミー）への関わり

世界の品質リーダー約100人で構成されるIAQ（国際品質アカデミー）のプレジデントに佐々木理事長が就任しました（2021～2023年）。IAQは1969年に日米欧それぞれ2人ずつの委員からなる6人委員会（日本からは石川馨先生、木暮正夫先生）がfoundersとなり、ASQ（アメリカ品質協会）、EOQ（ヨーロッパ品質機構）、日本科学技術連盟のバックアップのもとに創設され、日米欧がそれぞれ持ち回りで3年に1回開催される国際品質会議の母体組織になっています。

11.1 資格認定制度

資格認定制度については、昨今の各種資格取得の関心の高さに鑑み、当財団の事業に深く関わりのある資格制度の創設、運用に取り組んでおります。

11.1 品質管理検定（QC検定）制度

品質管理に関する知識をどの程度有しているかを、全国で試験を実施し、客観的に評価を行う「品質管理検定（QC検定）」（認定：日本品質管理学会／主催：日本科学技術連盟、日本規格協会）は、2回の試験を計画し、9月の第30回の試験は、受検申込者56,317名、3月の第31回の試験は、受検申込者42,448名でそれぞれ実施することができました。

本検定を活用する企業・組織、工業高等学校は、非常に根強く、今後も、品質管理の知識を客観的に評価するしくみ、さらには、産業界での品質人材育成の一環として事業を継続すべく、新型コロナウイルスの感染リスクに対応した試験の実施方法を専門家の意見を踏まえて検討してまいります。

11.2 ソフトウェア品質技術者資格認定制度（JCSQE）

ソフトウェアの品質向上に関する知識を効率的に身につける一つ的手段として実施しております。本制度は初級、中級、上級の3階層の資格により構成されており、2008年12月に初級試験を、2010年11月に中級試験を開始いたしました。本年度、初級試験は6月と11月の2回計画しておりましたが、新型コロナウイルスの影響により、11月のみの実施となり、478名が受験し、167名が合格いたしました。累計では、受験者9,996名、初級有資格者は3,834名となりました。また、中級試験も11月に実施し、183名が受験し、22名が合格いたしました。累計では、受験者1,944名、中級有資格者は266名とな

りました。今後、ますます普及・拡大に努めてまいります。

11.3 信頼性技術者資格認定制度（JCRE）

信頼性工学の普及と発展のために信頼性・品質保証業務に携わる技術者の資格を認定するもので、日本信頼性学会、日本自動車部品工業会の協賛を得て、2007年度から実施しております。本制度は、初級、中級、上級の3階層の資格により構成されており、2021年3月末日現在の有資格者は、初級709名、中級11名、上級24名となりました。

11.4 QCサークル指導士資格認定制度

QCサークル指導者を認定する「QCサークル推進者コース」は1回のみで開催、「QCサークル指導士資格認定コース」（※受講には一定の経験が必要）は、QCサークル関東支部、東海支部の幹事を対象として2回開催いたしました。資格取得者の総計は1,712名、うち上級指導士は370名となりました。

12. 企業の品質経営度調査

「企業の品質経営度調査」は、企業における品質経営の推進のみならず、産業界に対して「品質」の重要性の再認識を促すこと等を目的に、2004年から当財団と日本経済新聞社が共同で始めた調査です。主にわが国の製造業を対象に、TQM・品質経営の取り組みに関する調査を実施し、専門家による解析を行い、日本における品質経営の実態を隔年で調査しております。

昨年度、第11回調査は、2020年7月の実施に向けランキング形式から格付け形式での公表、および主に中小規模企業を対象とした「簡易版調査票」の作成を新たに検討してまいりました。新型コロナウイルスの企業への影響を鑑み、2021年度へ調査を延期いたしました。新型コロナウイルスの収束が見込めないため、2022年度に再延期いたしました。

13. 広報・出版

品質経営懇話会の1次報告書をはじめとするトピックスや動向、主要セミナー、大会、シンポジウム等の情報は、ホームページやメールマガジンを活用し、タイムリーに提供いたしました。

機関誌「クオリティ・クラブ」では、時勢にあった新シリーズ記事や、企業トップや専門家による「品質を語る」など、毎年新たな企画を通じて品質活動の重要性を幅広く発信すべく広報活動に努めました。

また、昨今の新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛に対応すべく、J-Selectをはじめアーカイブコンテンツの充実やITを活用した教育や情報発信を通じ、更なる品質意識向上を目指してまいります。

13.1 刊行物

次の刊行物を発行いたしました。

(1) 『QCサークル』誌 (月刊、B5判)

企業トップのQCサークルに対する想いや考え方、様々な企業における改善活動の取り組みや事例等、小集団改善活動に役立つ情報誌として、様々な企画に取り組みました。

(2) 機関誌『クオリティ・クラブ』 (年6回発行、A4判)

日科技連賛助会員の皆様へ会員特典として発行している機関誌です。企業トップや専門家へのインタビュー記事をはじめ、年5～6本のシリーズ記事や当財団の最新事業案内等を掲載し年6回発行いたしました。また、eBook(電子書籍)の提供により、パソコンやタブレット端末、スマートフォンでの閲覧も可能です。

13.2 報文集の作成

各大会、シンポジウム、フォーラム等の報文集をそれぞれ編集・発行いたしました。

13.3 その他の書籍、教材、案内等の作成

- 1) 教育訓練事業で使用するテキスト類
- 2) 教育/セミナー総合ガイド
- 3) 事業概要に関する総合案内
- 4) 日科技連総合紹介(英語・中国語)
- 5) 私たちの社会への貢献
- 6) デミング賞、日本品質奨励賞の各しおり

13.4 賛助会員

賛助会員は、新規に15社が入会し、年度末の会員数は677社、686口となりました。なお、退会は28社ありました。品質活動の強化、人材育成をねらいとして、新規入会・再入会いただく企業がある一方、組織再編による統合や外部のセミナー教育受講の見直しにより、経費削減を徹底し退会する企業もあります。賛助会員価値向上をねらいとした様々な取り組みを実施し、当財団の基盤を支える賛助会員の維持・拡大に努めてまいります。

過去5年の賛助会員の動向(各年度末時点のデータ)

年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
会員数	679	695	685	688	677
入会	27	42	25	25	15
退会	20	26	35	22	28

(1) 月例講演会

企業経営に直結するテーマや日科技連事業の参加に結びつく「月例講演会」を8回計画しましたが、録画配信1回、ライブ配信1回、中止1回となりました。

2020 年度月例講演会

回数	日程／会場	講演内容／講演者	参加人数
第 1 回	4 月 17 日 (金)	リスクアセスメントの本質と危害シナリオ 製品安全コンサルタント 松本 浩二 氏	録画 配信
第 2 回	5 月 11 日 (月) 大阪事務所	TQM の基本と進め方 -企業競争力を高め、持続的成長を図る- 品質管理総合研究所 代表取締役所長 細谷 克也 氏	中止
第 3 回	6 月 16 日 (火) 東高円寺ビル	ヒューマンエラーの理論と対策 中央大学大学院 客員教授 中田 亨 氏	16 名
第 4 回	7 月 13 日 (月) 本部	戦略立案の基本 PREMIERE CARRIERE 進路アドバイザー 南 稔 氏	7 名
第 5 回	9 月 30 日 (水) 東高円寺ビル	富士通の働き方改革実践と次世代の働き方改革 富士通(株) シニアエバンジェリスト 松本 国一 氏	7 名
第 6 回	10 月 19 日 (月) 東高円寺ビル	製造業 BCP の実例と New Normal 時代の危機管理 プリンシプル BCP 研究所 所長 林田 朋之 氏	9 名
第 7 回	12 月 10 日 (木) 東高円寺ビル	リコー三愛精神と TQM を礎にした SDGs の展開 (株)リコー 理事 品質技術本部 本部長 Customer First センター 所長 太田 謙治 氏	8 名
第 8 回	2 月 25 日 (木)	リモートワークで求められる業務推進体制の再構築と 従業員のモチベーション管理 (株)インソース 執行役員コンテンツ開発部長 大畑 芳雄 氏	ライブ 配信 16 名

(2) えらべる講座「J-Select」

2020 年度から品質管理活動を進めるうえで必須の入門的な内容を、受講場所を問わないアーカイブコンテンツを加え各 3 時間で受講できる J-Select を賛助会員特典に追加いたしました。

(3) 活動事例の検索サービス

日科技連各種大会、シンポジウム等で発表された活動事例の検索サービスは、イベントの開催中止も関係し、29 件の掲載となりました (2021 年 4 月現在)。

13.5 教育／セミナー説明会

事業集客への寄与と顧客関係性強化の取り組みとして、2021 年度の事業内容やセミナーラインアップを紹介し、社内の教育計画に役立てていただくために、『教育／セミナー説明会』をライブ配信で実施いたしました。なお、後日でも視聴できるようウェブサイト上にも動画を公開いたしました。

ライブ配信：2021 年 2 月 24 日 (水) 58 名

1 4. その他普及・支援事業

14.1 品質月間委員会

品質月間は、本年度で第 61 回を迎えました。中央大学 教授の中條 武志先生を品質月間委員会委員長として、わが国の品質意識の高揚、品質の重要性・必要性等、この節

目に改めて品質活動の普及に取り組みました。その概要は、次の通りです。

- 1) 品質月間：第 61 回 2020 年 11 月 1 日～11 月 30 日
- 2) 主催団体：日本科学技術連盟、日本規格協会、日本商工会議所
- 3) 品質月間委員会：委員長 中條 武志（中央大学 教授）／委員 23 名
- 4) 月間テーマ：「みんなできつろう 新たな価値と 変化に負けない組織力」
- 5) 品質月間テキスト：7 冊発行
- 6) 特別講演会：ライブ配信で 5 回、8 講演を開催。参加者実績は 1,117 名（前回実績：683 名）。



第 61 回品質月間ポスター（2 パターン）

15. 事務局の活動

15.1 業務の質の向上と効率化、その他の取り組み

効率的な業務の運営ならびに新型コロナウイルス感染リスク軽減のため、次の事項に取り組みました。

- 1) 風通しの良い職場を実現する体制の基盤づくりと良好なコミュニケーション構築による職場環境の改善を目指し、東高円寺ビルオフィスのフリーアドレス化を推進しました。
- 2) お客様をはじめ職員の健康と安全確保のため、セミナー開催にあたってのガイドラインを策定し実施いたしました。
- 3) 新型コロナウイルス感染リスク軽減の対応として、職員のテレワーク勤務の環境を整備し、実施いたしました。

15.2 職員の状況（2021 年 3 月末日現在）

職員数 86 名（うち常勤役員 2 名）
組織図 p.29 をご参照ください。

16. 庶務事項

16.1 理事会

※理事会の以下の報告内容は、理事会議事録を掲載しています。

(1) 第28回通常理事会

第28回通常理事会は、2020年6月8日（月）に理事8名（定足数5名）、監事2名が出席し、佐々木理事長が議長となり Web 会議にて開催されました。

議 事

第1号議案：平成31年度事業報告及び財務諸表の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事（ISO関係事業は小野寺理事）から、平成31年度事業報告書(案)（資料3）並びに平成31年度決算報告書(案)、同決算報告説明資料、過年度損益推移、計画達成状況（資料4、5、6）について、それぞれ説明があった。

これらについては久貝監事、柘植監事から、平成31年度決算報告書（案）を監査の結果、監査報告書（資料7）のとおり、いずれも適正、妥当である旨の報告があった。

審議の結果、原案を決定し、評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認した。

第2号議案：平成31年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事から、平成31年度公益目的支出計画の実施状況（資料8）について説明があった。

これについて久貝監事、柘植監事から、平成31年度公益目的支出計画実施報告書を監査の結果、公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書（資料9）のとおり、適正、妥当である旨の報告が行われた。

審議の結果、原案を決定し評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認された。

報告事項

(1)次期理事、監事の選任について

佐々木理事長から、現在、理事、監事に就任いただいている方々の任期は本年6月25日の定時評議員会の終結の時をもって満了となる旨の報告があった。

また、中島専務理事から、次期役員（理事、監事）候補者として資料10に記載の方々を定時評議員会に提案し、審議、選任された後、書面決議による臨時理事会において代表理事（理事長、専務理事）の選定が行われる旨の報告があり、了承された。

最後に、町野理事から、任期満了に伴う退任の挨拶があった。

(2) 第29回臨時理事会

第29回臨時理事会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び日本

科学技術連盟定款 38 条の規程に基づく理事会の決議の省略の方法により、2020 年 6 月 25 日に佐々木理事長から理事の全員及び監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項として下記内容の提案書を発した結果、当該提案につき、2020 年 7 月 3 日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事の全員から書面により異議がないとの意思表示を得て、議案が承認可決されました。

決議事項

第 1 号議案 代表理事（理事長並びに専務理事）選定の件（承認事項）

令和 2 年 6 月 25 日開催の第 12 回定時評議員会に於いて次期理事・監事が選任され、同日付で引き続き佐々木眞一理事を理事長に、中島宣彦理事を専務理事として書面決議（決議省略）によりに選定すること。

(3) 第 30 回通常理事会

第 30 回通常理事会は、2021 年 3 月 23 日（火）に理事 9 名（定足数 6 名）、監事 1 名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催されました。

議 事

第 1 号議案：令和 3 年度事業計画（案）及び予算（案）の承認の件

議長の求めに応じて、令和 3 年度事業計画書(案)（資料 3）について中島専務理事（ISO 関係事業については小野寺理事）から説明があり、引き続き令和 3 年度予算書(案)、同予算書（案）説明資料（資料 4、5）について中島専務理事から説明があった。

審議の結果、原案について出席理事全員一致で承認した。

第 2 号議案：第 12 回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項等の件
議長から、第 13 回定時評議員会を下記要領にて招集することについて、定款第 17 条並びに第 33 条(4)に基づき、本理事会にて決議したい旨の議案説明があった。

日時：令和 3 年 6 月 23 日（水）12 時 00 開始

場所：日本科学技術連盟 本部 会議室

議事に付すべき事項等：

議 事

第 1 号議案：議事録署名人の選出の件

第 2 号議案：令和 2 年度事業報告（案）及び財務諸表（案）承認の件

第 3 号議案：令和 2 年度公益目的支出計画実施報告書（案）承認の件

第 4 号議案：理事選任の件

審議の結果、原案どおり出席理事全員一致で可決した。

16.2 評議員会

※評議員会の以下の報告内容は、評議員会議事録を掲載しています。

(1) 第 12 回定時評議員会

第12回定時評議員会は、2020年6月25日（木）に評議員7名（定足数5名）、理事3名が出席し、齊藤評議員が議長となり開催されました。

議 事

第1号議案：議事録署名人の選任の件

議長が本評議員会の議事録署名人2名の選出について諮り、戸羽節文、角田伸一の両評議員を出席評議員全員一致で選任した。

第2号議案：平成31年度事業報告及び財務諸表の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事（ISO関係事業は小野寺理事）から、平成31年度事業報告書(案)（資料3）ならびに平成31年度決算報告書(案)、同予算と実績の比較表、過年度損益推移、平成27年度～平成31年度達成状況（資料4、5、6）について、それぞれ説明があった。

また、平成31年度事業報告書及び同財務諸表については久貝監事並びに柘植監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料7）が提出されている旨の説明があった。議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

第3号議案：平成31年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事から、平成31年度公益目的支出計画の実施状況（資料8）について説明があった。

また、平成31年度公益目的支出計画実施報告書については久貝監事並びに柘植監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料9）が提出されている旨の説明があった。議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

第4号議案：次期理事、監事の選任の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事から、資料10をもとに、退任理事（町野利通氏）、新任理事候補者並びに次期理事・監事候補者（再任）について説明があった。

また、理事・監事の任期については定款28条第1項ならびに第2項により、「選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで」となるため、次期理事・監事の任期は令和4年度6月の定時評議員会の終結の時までとなる旨の説明があった。

議案について審議の結果、下記のとおり理事・監事の選任を出席評議員全員一致で承認した。

理事（新任）： 鈴木和幸氏（電気通信大学 特任教授、名誉教授）
谷川正人氏（コーセル株式会社 代表取締役社長） 以上2名
理事（再任）： 佐々木眞一氏、中島宣彦氏、小野寺将人氏、小原好一氏、
狩野紀昭氏、照井恵光氏、正井健太郎氏 以上7名
監事（再任）： 久貝 卓氏、柘植綾夫氏 以上2名

第5号議案：次期評議員の選任の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事から、資料11をもとに、退任評議員（羽田祐一氏）、新任評議員候補者並びに次期評議員候補者（再任）について説明があった。

また、評議員の任期については定款12条第1項ならびに第2項により、「選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで」となるため、次期評議員の任期は令和6年6月の定時評議員会の終結の時までとなる旨の説明があった。

議案について審議の結果、下記のとおり評議員の選任を出席評議員全員一致で承認した。

評議員（新任）：福丸典芳氏（有限会社福丸マネジメントテクノ代表取締役）

村川賢司氏（村川技術士事務所 所長） 以上2名

評議員（再任）：圓川隆夫氏、沖村憲樹氏、押村征二郎氏、日下部保雄氏、

齋藤愛子氏、戸羽節文氏、角田伸一氏 以上7名

17. 主要事業の計画と参加者実績

表1 総括表

名 称	2020年度計画		2020年度実績		人数増減	増減比 (%)
	回数	参加人数	回数	参加人数		
1) セミナー	285	10,093	165	4,505	-5,588	-55.4%
2) マネジメントシステム関係	121	1,449	41	281	-1,168	-80.6%
小 計	406	11,542	206	4,786	-6,756	-58.5%
3) シンポジウム	6	1,718	4	876	-842	-49.0%
4) 大会・フォーラム	8	6,172	8	2,160	-4,012	-65.0%
5) 資格認定	19	5,183	11	1,959	-3,224	-62.2%
6) 研究会	4	210	4	166	-44	-21.0%
小 計	37	13,283	27	5,161	-8,122	-61.1%
合 計	443	24,825	233	9,947	-14,878	-59.9%

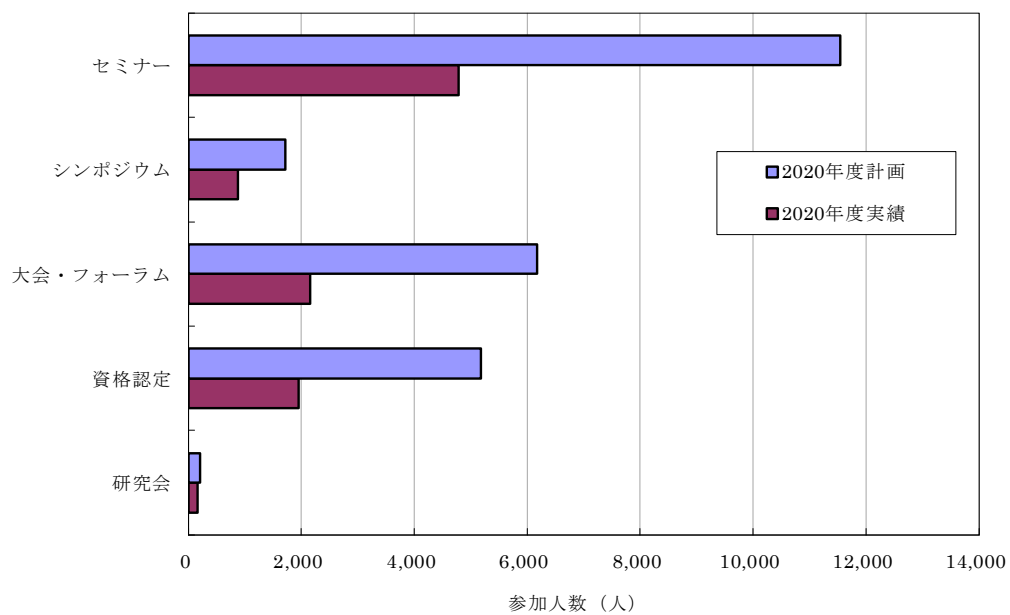


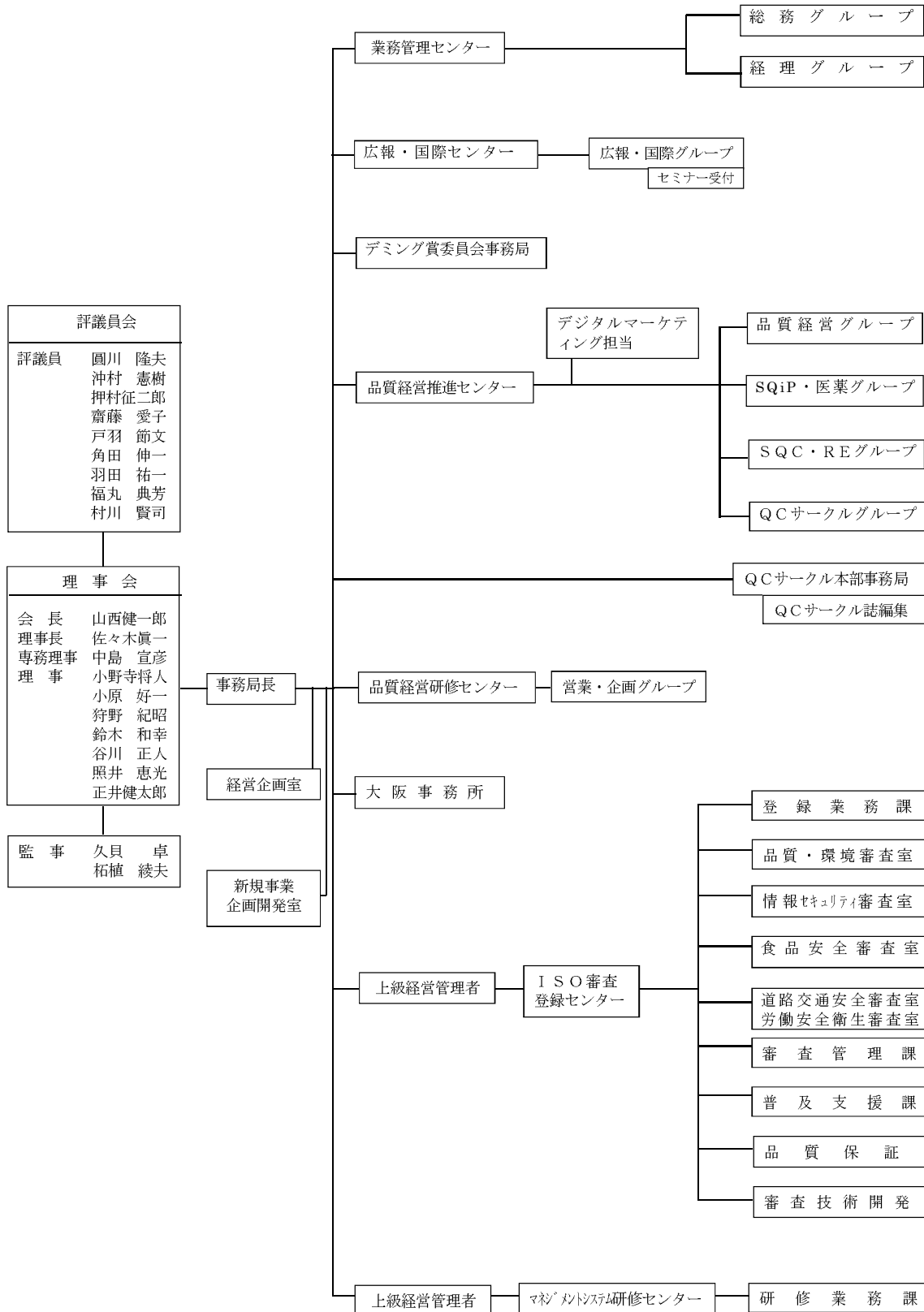
図1 2020年度 各種事業の計画と参加者実績の比較

表2 セミナー総括表

名 称	2020年度実績		開催地			
	回数	参加人数	東京	大阪	名古屋	うちライブ
合計 (123 コース)	206	4,786	149	31	4	89

一般財団法人 日本科学技術連盟 組織

(令和3年3月31日)



事業報告書の附属明細書

内容を補足する重要な事項はありません。